

第1回・第2回産業振興部会における意見と今後の方向性等について

目指す姿 1 産業構造の変化に対応した県内産業の競争力の強化について		
方向性	委員からの意見	現状・県の取組・今後の方向性
①経営資源の融合と事業承継の促進について	事業継続のため、M&Aも必要になってくると思うが、企業がマイナスのイメージではなく、前向きな捉え方をできるようなPR、支援が必要ではないか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・後継者がいない方の約6割が黒字のまま廃業となっている。</li> <li>・こうした方々の経営資源を県内事業者につなげていきたい。</li> <li>・M&amp;Aについては、6月補正で事業を立ち上げているので相談対応を行いながら支援してまいりたい。</li> </ul>
	今回の最低賃金の引き上げは、生産性の低い企業は消えてもいいような形にも受け止められるが、具体的にどうサポートしていくのか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・最低賃金に限らず、正社員の給与水準をあげていきたいと考えている。</li> <li>・今後は、県内中小企業1,000社にアンケート調査を行うほか、企業、労働組合、有識者を交えた公労使会議を開催し、製造業、商業サービス業の方々々がどのように考えているのかを伺った上で、有効な事業を立ち上げていきたいと考えている。</li> </ul>
	事業承継を促進するにあたり、目指す姿1方向性7の「起業の促進と小規模企業の振興」とリンクして促進していくべきではないか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・後継者のいない小規模企業者、中小企業者の方々の中には親族内承継ができず、第三者取得承継を考えている人もいる。</li> <li>・その中で、新たに起業してその経営資源を使っていただくということが有効に機能するので県と商工団体が一緒になって進めていきたい。</li> </ul>
	事業承継について、経営者が共通の認識を持てる機会や共通の悩みを語りあえるような場を作ってはどうか。また、血縁関係や地元の人だけでなく、地域おこし協力隊など秋田に残ってくれる良い人材をどう引き入れるかに力を入れるべきではないか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業承継については、早め早めに準備する必要があると考えている。</li> <li>・親族内承継できる人は良いが、従業員に承継させる場合、従業員をどう育てていくかということを前々から準備しておかないとバトンタッチできない。</li> <li>・後継者がいない方については、事業承継引き継ぎ支援センターがメインとなって支援を行っている。</li> <li>・また、金融機関とともに第三者承継という形でマッチングできる人がいないかというところにも取り組んでいるので、関係機関内の取り組みを考えてまいりたい。</li> </ul>
②デジタル技術の活用促進について	IOTは内容、種類が多く、手法も色々あるため、IOT等先進技術の活用促進に向けては、事例の公表を行い、具体的な取組を他の企業へも情報提供していくべきではないか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・昨年度からIOTを使った生産改善のコンサルティング事業を行っており、今年度も事業者を募集しているところである。</li> <li>・昨年度の事業の事例やその他の事例については、デジタルイノベーション推進コンソーシアムの中でセミナーを開催し、具体的に紹介を行っている。</li> <li>・また、IOTの導入にあたっては、様々な県の補助制度を紹介することで対応してまいりたい。</li> </ul>
	IOT等先進技術の導入促進に向けて、製造業や医療福祉部門といった導入効果が高い分野に集中して展開することが必要ではないか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医療福祉分野においても、IOTの活用が図られるよう検討していく必要があると認識している。</li> <li>・フレイル健診についてのシステム開発に県内企業で関わっているところもあり、国の補助事業に採択された企業もある。</li> <li>・県内では一定の成果も出ていると思うので、県民に対し広く周知してまいりたい。</li> <li>・健康長寿・地域共生社会部会（健康福祉部）へも情報提供を行った。</li> </ul>
	IOT企業の充実とそれを使う企業への支援、インフラ設備支援という柱を立てて推進していくべきではないか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・IOTの導入支援については、IOT技術を体感してもらうため、参加者が手を動かして研修するといった技術体験研修会を実施しているほか、実際の企業の現場でIOTを活用して生産性の向上を図ってもらうため、コンサルティング企業を派遣する取り組みをしている。</li> <li>・デジタル技術の導入のための支援と実際に企業が現場で活用していくための金銭的な支援も必要であると考えており、それについては国のIT導入補助金、県のかがやく未来型中小企業応援事業等があるので、こうした補助制度を活用していただく形で進めてまいりたい。</li> </ul>
	AIやIOT等の技術を企業に活用してもらうために、なぜ活用しなければならないのか理解を促す働きかけが必要なのではないか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業の現場でデジタル技術の活用を促進していくためには、それを活用するとどんなメリットがあるのかといったところを理解していただかなければならないと考えている。</li> <li>・また、今までの活用事例を分かりやすく説明していくことが必要であることから、事例集を作りポータルサイトに事例を載せるなどして広く紹介してまいりたい。</li> <li>・あわせて、企業がデジタル化を進めていくには経営者の理解も必要であるため、こういったメリットがあるのかを紹介する経営者向けセミナーを開催したいと考えている。</li> </ul>
	新プランに掲げる方向性のレベルに持っていける企業と、持っていけない企業の両極端だと思ふ。両者に対応した支援を行い、レベルに応じて更なるデジタル技術の活用を促進し、県全体の底上げを図るべきではないか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業者の活用レベルに応じた支援が必要であると考えており、昨年度のリモートワーク補助金では、パソコンやネットワーク環境の整備を推進してきたところである。</li> <li>・デジタル技術の活用度の高い事業者には、さらなる高みを目指していけるような支援をしていく必要があると考えている。</li> </ul>
	デジタル技術を使って良かったということ、いかに実感してもらうかが大事であり、そういった体験の機会をどうやって提供していくかという点に力を入れるべきではないか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・IOTの技術体験研修会や今年度から企業内人材、企業の現場で働いている方を対象にしたICTの研修、ICTの基礎的なところを学んでいただくような研修も実施することとしている。</li> <li>・こうした研修の中で、ただ単に講義を聞くだけではなく、実際に手を動かしてもらって、こんなことができるんだと体験してもらいながら研修を行ってまいりたい。</li> </ul>
	デジタル技術の活用促進に向けては、もう1つステップがあることでIOTを導入できる企業が増えるのではないか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・IOT等の導入支援をするにあたり、県が企業に直接入るのがいいのか、それとも間に何か機関が入るのがいいのかということも合わせて検討したい。</li> </ul>
	飲食店ではHACCAPが必要になり、書類の作成をしなければならない方が増えているので、AIやRPAの導入促進についてスピード感を持って対応していただきたい。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナの関係等で、企業の電子申請への対応が求められている。</li> <li>・こうした機会をとらえて活用促進を図ってまいりたい。</li> </ul>

第1回・第2回産業振興部会における意見と今後の方向性等について

方向性	委員からの意見	現状・県の取組・今後の方向性
③産学官連携による研究開発の推進について	製品開発は長期間にわたるので、スパンの長い研究開発をフォローいただきたい。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・薬機法等々の関係から、開発までに相当の期間を要するというは承知しており、長い目できちんと支援をしていく必要があると考えている。</li> <li>・技術指導・研究開発の推進については、ある程度ウィズコロナ、アフターコロナの時代を見据えつつ、デジタルやカーボンニュートラル、SDGsから想像される社会像を捉えた上で、先導的な製品開発が必要になる。</li> <li>・そのための技術指導や研究開発を県を通じてしっかり行い、県内産業をリードしていくような産学官連携を行っていかねばならないと考えている。</li> </ul>
④地域経済を牽引する県内企業の育成について	<p>秋田の産業がなかなか育たないのは販売力が弱いためであると考えている。秋田の総力を挙げて、製品、商品を県外や国外に売り込む必要があるのではないか。</p> <p>上場を目指す企業あるいはそれにふさわしい企業の育成に力を入れるべき。そのためには収益力にガバナンスやコンプライアンスの体制を整える必要があるのではないか。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・3期プランの中でも「コネクタハブ機能を担う中核企業の育成と技術イノベーションの創出」などを方向性に掲げ、取組を行ってきたところである。</li> <li>・次期プランにおいても地域ないし業界を引っ張っていけるリーディング企業を育成したいという思いがあるので、次期プランの中で示せるよう検討を進めてまいりたい。</li> </ul>
⑤アジア等との貿易の促進について	アジア等だけではなく、先進諸国との取引のことも含めて記載すべきではないか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域を限定した取り組みについては様々なご意見があると認識している。</li> <li>・東アジアをメインに取り組んでいるのは、秋田県の地理的な優位性を生かし、秋田港を中心に釜山や中国を経由して世界に貿易を拡大していくという考えからである。</li> <li>・特定の分野においては、違う地域を対象にすることも当然あると思うので、分野ごとの検討はこれから詳細に行うが、地理的な優位性を考えるとメインは当面、東アジア・環日本海を中心に展開することになると考えている。</li> </ul>
⑥産業人材の確保・育成について	働き方改革について、事例集の配布だけではなく、企業の生の声を聴いて情報交換できるような場を設けることも効果的ではないか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国の働き方改革推進センターや労働局と連携しながら、意見交換できるような場を設けることができないか、検討してまいりたい。</li> </ul>
	産業人材の確保のため、中高生に対して、地元の企業を知る機会の提供や仕事への意識付けができる場を県主体で作っていくべきではないか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・できるだけ早い時期から地元の企業を知ることが大切であり、生徒だけではなく親御さんも含めて、地元にある魅力的な企業を知ってもらう機会を関係機関と連携しながら増やしていきたい。</li> </ul>
	発達段階に応じたキャリア教育として小学校などの早い段階から産業教育を行うことも重要ではないか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・未来を拓く人づくり部会（教育庁）へ情報提供を行った。</li> </ul>
	首都圏でも人手不足となっている状況の中、産業人材を獲得することは並大抵の取組では難しいので、思い切った取組を行う必要があるのではないか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内企業でも、仕事はあるが人がおらず受注できないという話をよく耳にしている。</li> <li>・人材獲得については、喫緊の課題と認識しており、これまでと同じような取組ではなかなか競争に勝てないということも実感している。</li> <li>・思い切った取組ができないかどうか、新しい取組ができないかどうか関係する部局と協議しながら考えてまいりたい。</li> </ul>
	障害者雇用の促進にあたり、企業が行う設備導入等に対する補助やフォローを行っていただきたい。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内の障害者雇用については、年々民間の雇用率も上がってきているが、まだまだこれからという状況である。</li> <li>・障害のある方の就業及び生活面への一体的な支援を行う「障害者就業・生活支援センター」と県が連携し、インターンシップのような形で行う短期の職場実習を支援することで、障害のある方と受入先企業とのマッチング精度を高めながら、就業につなげる取組を行っている。</li> <li>・実際に雇用している企業の成功事例を広めていくということも必要だと考えており、企業が集まる様々な機会をとらえ、実際に受け入れた企業でどういった仕事をやっていただいているかとか、或いは障害の状況に応じてこうした設備があれば働きやすくなるとか、こういった仕事であれば障害を持っている方でも取り組みやすいといったような事例を紹介していただく機会を設けている。</li> <li>・また、新型コロナウイルス感染症の拡大を契機として、県内でも徐々にテレワークの導入が進んできており、特別な就業の形ではなく一般的な就業の形の一つとして社会に受け入れられつつあることから、障害のある方、特に身体の障害を抱える方に対してはテレワークを中心とした就業の形というものの可能性も考えながら、就業機会の拡大を進めてまいりたい。</li> </ul>
⑦起業の促進と小規模企業の振興について (1/2)	起業の各ステージに応じた切れ目のない支援を行うとあるが、どのような支援を行うのか。また、若者の地方回帰の流れが生ずるとともに、全国的に女性起業家の割合も増加傾向にあるとのことだが、どのステージにどの程度存在し、それぞれのステージでどのような支援が効果的であるのかといったことは把握しているのか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・起業のステージは4段階を想定している。</li> <li>・潜在的起業家については起業家意識の醸成、起業初期段階の方については起業に関する情報提供や起業スキルの習得塾の開催、具体的に起業の準備をしている方については起業塾を受講したあとで、計画策定等についての個別サポート、プレゼン指導、起業に要する経費の補助等の支援を実施しており、今後も継続して行ってまいりたい。</li> <li>・起業後間もない方については個別サポート等の仕組みを利用して、商工団体等による伴走支援を考えている。</li> <li>・女性・若者の意識醸成のための事業として起業家交流フェスタ、先輩起業家との交流などを実施している。</li> <li>・ただし、具体的にどのステージにどの程度いるのかの具体的な数字は抑えていないため、支援機関がメンバーとなっている創業支援プラットフォーム等を通じて、大学等から若者がどの程度起業の意識を持っているのか情報収集していきたい。</li> </ul>
	起業・創業について、社内で人材育成しながら、社内ベンチャーを進めていく動きも必要ではないか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社内ベンチャーについては、県として直接的な取組は行っていない</li> <li>・次期プランに向けて、どのような取組ができるのか検討してまいりたい。</li> </ul>

第1回・第2回産業振興部会における意見と今後の方向性等について

方向性	委員からの意見	現状・県の取組・今後の方向性
⑦起業の促進と小規模企業の振興について (2/2)	起業後3年間事業を継続できると事業継続率が高くなるというデータもあることから、起業の初期段階だけではなく、起業後の継続的な支援も行う必要があるのではないか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成29年以降に県の起業支援事業費補助金を活用して起業した方で事業を廃業されたという方は、ゼロであり、事業を継続していただいている。</li> <li>・現状、起業家へのフォローアップは、起業の初期段階から、事業計画作成やセミナー、補助金の申請といった様々な部分で関わりを持っている商工団体が中心になって行っている。</li> <li>・フォローアップに当たっては、補助金というような形で支援はしていないが、事業がうまく展開・拡張してそれが雇用の増加や生産性の向上、県経済の発展に繋がっていくという観点もあるので、次期プランの策定や今後の事業においては、起業後3年から5年程度経過した起業家のセカンドステップ、事業拡大の段階で何か支援ができないか、どのような内容で支援していけばいいのかを検討してまいりたい。</li> <li>・あきた企業活性化センターや県内大学等で構成する起業家支援のプラットフォームを構築しており、こうした体制を充実させて、委員からお話しのあったような形の支援に近づけるよう検討してまいりたい。</li> </ul>
	起業の促進について、伴走型支援を更に充実させるべきではないか。	
	県内経済を支えている多くの小規模事業者への取組も進めていただきたい。	
	コロナ禍で融資を受けている企業へのサポートも考える必要があるのではないか。	

目指す姿2 地域資源を生かした成長分野の発展について

方向性	委員からの意見	現状・県の取組・今後の対応
①輸送機産業の振興について	自動車産業のEV化の流れに対応するため、県が企業に具体的な情報提供を行う等、参入支援を促進していただきたい。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現在、関連する県内企業を訪問し、構造転換に対して困っていることや県への要望をヒアリングしている。</li> <li>・内容は整理中だが、企業からは設備投資や共同研究、マッチングへの支援のほか、自動車メーカーの方から情報提供してほしい等の要望がある。</li> <li>・こうした意見を踏まえながら、今後の施策を提案したい。</li> </ul>
	航空機産業と自動車産業は全く異なる産業である。航空機産業は停滞している。自動車産業も既存のものが停滞しており、EV化への設備投資もそれ程進んでいない。方向性について、一緒に進めるのではなく、それぞれについて検討するべきではないか。	
②新エネルギー関連産業の振興について	新エネルギー関連産業の振興は、まさに秋田ならではの部分なので特に強調して推進していただきたい。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・発電事業者にとっては電気を売って外貨を稼ぐということになるが、県としては外貨を稼ぐだけでなく、このエネルギーを県内企業が使えようという仕組みを考えてまいりたい。</li> <li>・今現在、再生可能エネルギーを必要としている企業は多くあり、再生可能エネルギーが使われた製品でないと買わないという企業もある。</li> <li>・こうしたことも踏まえ、県内企業が県内のエネルギーを使いながら発展していけるような政策を打ち出してまいりたいと考えている。</li> </ul>
	洋上風力発電に係る人材育成の取組を拡充して、洋上風力発電のメンテナンスといえば秋田ということまで押上げていただきたい。	
	3期プランでは新エネルギー関連産業について、発電量がKPIになっているが、新プランでは経済効果や再生可能エネルギーを秋田の企業がどのくらいの割合で使っているかといったものを指標にすべきではないか。	
③情報関連産業の振興について	県庁と市町村が真っ先にDXを推進し、DXの形を企業に示していくべきではないか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国を挙げて自治体のDX推進を加速化させている。</li> <li>・本県でも県内各市町村を訪問し、DXの実現に向けた取組状況などの情報共有を行っている。</li> <li>・市町村の特徴に合わせて、連携してデジタル技術を活用した取組を推進していきたいと考えている。</li> <li>・また、今年4月1日に知事を本部長とするDX戦略本部を立ち上げ、各部署局長が本部員となり庁内一体となってDX実現に向けて取り組む体制ができていますので、市町村をしっかりとサポートしながら本県のデジタル化の加速化、DXを浸透させてまいりたい。</li> </ul>
	情報関連産業の開発商品数は増加しているが、売り上げにどう関わっているのか。	

第1回・第2回産業振興部会における意見と今後の方向性等について

目指す姿3 歴史と風土に培われた地域産業の活性化について		
方向性	委員からの意見	現状・県の取組・今後の対応
①食品製造業の振興について	3期プランで取り組んでいた食品事業者の事業者間連携支援を引き続き進めていただきたい。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本県の食品出荷額は、全国でも下位の方にあり、東北では最下位で5位の山形県とは2,000億円ほど離れている。</li> <li>・食品製造の県内内製化ということで、県内で製造、加工、販売を完結できるような仕組みを進めている。</li> <li>・地域産業振興課には、食品製造支援コーディネーターという方がいるので、そうした人を核として、地域の資源を生かしながら、引き続き事業者間連携を進め、食品製造業出荷額の拡大に向けて活動してまいりたい。</li> </ul>
	異業種間で連携して取り組むことで新しいアイデアが出てくると思うので、食品事業者に限らず、垣根を越えた業種連携を促進してはどうか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・異業種間連携について、とあるメッキ工場では経営の多角化ということで、えごまを生産して油を取り、化粧品等を製造しているが、これが非常に好評で、百貨店にも商品を出している。</li> <li>・こうした成功事例も企業に紹介してまいりたい。</li> <li>・また県の総合食品研究センターとも連携しながら、振興を図ってまいりたい。</li> </ul>
	産業技術センターと総合食品研究センターの連携を更に強化していくべきではないか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2つの機関がもっと連携した方がいいという認識はある。</li> <li>・今、食品関係で食品製造も県内であるべく処理していくべきだろう、地元の企業でできることは地元でやろうと、機械メーカーと食品メーカーの橋渡しのようなことも産業技術センターで行っているの、より一層緊密に進めてまいりたい。</li> </ul>
②伝統的工芸品等産業の振興について	海外への販路開拓支援を行うべきではないか。また、従来型の施策では厳しい業界なので、革新的な取組、チャレンジングな施策を打ち出していくべきではないか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・伝統的工芸品月間国民会議という経済産業省が関わっている全国大会を来年本県で開催する。</li> <li>・こうした機会を捉えて、県民の方々にも、今一度、地域にある伝統文化、受け継がれた伝統的工芸品を理解していただきたいと思う。</li> <li>・また県外、海外にもしっかりと発信できるようなことも全国大会の中で実施したいと考えており、委員からお話しのあった革新的な取組について考えるいい機会だとも思っている。</li> </ul>
	伝統的工芸品に関する技術の承継を図っていくためには、将来的にその担い手となる子どもたちにその魅力などを知ってもらうことが重要であり、子ども向けのイベントやコンテンツを考えていくべきではないか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・観光や食もそうだが、もっとタイアップ、リンクさせた形で、広く県民に周知していく必要がある。</li> <li>・全国大会では、観光事業者や食品事業者とのコラボできれば、非常に充実した内容になると思うので、大会準備委員会での議論も公表しながら、意識醸成を図ってまいりたい。</li> </ul>
③商業・サービス業の振興について	商店街組合は高齢化が進んでおり、新しく出店した方との新たな取組や活動が難しくなってきた。こうした背景を踏まえ、商店街組合と出店者との共同事業が更に加速するような取組支援をしていただきたい。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成30年度から令和元年度にかけて、県内4つの市町で空き店舗を活用して、起業家を呼び込める商店街づくりに取り組む事業を行ってきた。</li> <li>・そのうち3市町では空き店舗の活用が図られ、商店街が活性化に向かっている状況にある。</li> <li>・商店街組合の高齢化については、若い人が商店街に入って来られるような仕組みづくりを検討してまいりたい。</li> <li>・また、中小企業団体中央会を通じてセミナーによる人材育成に取り組んでおり、引き続き行ってまいりたいと考えている。</li> </ul>
目指す姿4 産業振興を支える投資の拡大について		
方向性	委員からの意見	現状・県の取組・今後の対応
①企業立地等の促進について	企業誘致について、地元企業への相乗効果や業務のつながりが生まれるような取組も進めていただきたい。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自動車関連企業では県内企業とのコラボレーションが盛んに行われている。</li> <li>・誘致企業と県内企業の連携を図りながら、サプライチェーンの構築に力を入れていきたい。</li> </ul>
新プラン全体について		
	委員からの意見	現状・県の取組・今後の対応
	県民、事業者の方には、県のプランがどう動いているのかわかりづらい部分があると思うので、しっかりとPRしていただきたい。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・プラン全体をPRする場面はあるものの、産業振興など個別の分野までPRできる場面は少ない。</li> <li>・我々が伝えたい分野の方々に分かりやすく情報提供したいと考えている。</li> </ul>